

第4次田原市行政改革大綱の進捗状況について

(令和5年度の取組状況)

- ◆令和2年度を取組初年度とする「第4次田原市行政改革大綱」(令和2年度～6年度)の進捗状況は、以下のとおりです。
- ◆実施計画(アクションプラン)に位置づけている24項目(27取組)のうち、「A:実施」は7取組(26%)、「B:一部実施」が18取組(67%)、となり、着実に取組が進んでいます。また、「C:検討・協議中」が2取組(7%)となっています。
- ◆引き続き、行政サービスの質の向上を目指し、田原市行政改革推進研究会などの外部意見も参考としながら、着実な推進を図っていきます。
- ◆個別項目の進捗状況は別紙のとおりです。

区分	A判定 実施(継続含む)	B判定 一部実施	C判定 検討・協議中
取組数	7	18	2
構成比	26%	67%	7%

第4次田原市行政改革大綱の基本方針

1 基本方針

「挑戦と共創 未来につながる改革」

《主旨》

- 人口減少や公共施設適正化など予測される困難な課題に対し、攻めの意識を持って臨み、乗り越えていく。
- 市民・事業者・団体等と行政が協働して新たな価値をつくりあげ、多様化する行政ニーズに対応する。
- 行政の効率化、財政の健全化を図り、持続可能な行財政運営を実現する。

2 改革期間

令和2年度～令和6年度(5か年)

■第4次田原市行政改革大綱の進捗状況(令和5年度分)

■取組状況の基準

◎	実施
○	試行・一部実施
△	検討・実施のための事前準備

■達成度の基準

A	実施(継続含む)
B	一部実施
C	検討・協議中

改革項目			担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和5年度)
					R2	R3	R4	R5	R6		
事務の適正化	1	渥美半島観光ビューローの自立支援	観光課	・短期中期戦略ビジョンの策定 ・直営イベントの見直し ・収益事業等の検討 ・法人化やDMO化を目指した組織体制の検討・整備	△	△	◎	→	→	B	・自立に向けた事業展開が短期中期戦略ビジョンに沿って行われているか確認するため、進捗管理の支援を行った。 ・自主財源確保のため、菜の花まつりの有料化の効果検証や他の収益事業の検討、ふるさと納税運営業務等の受託事業の調整、直営イベントの見直し等について、支援を行った。 ・法人化後の強化された新体制の下、地域DMO法人と共同で事業を実施する等、経験を重ねる中で熟度を高め、組織体制の強化につなげた。
	2	社会福祉協議会の強化支援	地域福祉課	・基盤強化計画の評価・見直しの支援 ・組織運営支援(人的・人材育成支援、財政支援) ・新たな収益事業の検討支援	○	○	○	○	◎	B	・基盤強化計画の見直しに向けて意見交換を行い、令和6年3月に改定した。 ・財政支援のほか、人的支援として市職員2名を派遣した。 ・新たな収益事業に関する提案、意見交換を行った。
	3	職員定員適正化・職員人件費の抑制	人事課	・職員定員適正化計画の改定・進捗管理 ・時間外勤務時間上限制度の進捗管理 ・業務棚卸し制度の見直し及び運用	○	○	◎	→	→	B	・公務員の定年引上げ制度の導入に伴い、R5年3月に定員適正化計画を改定した。R5.4.1時点の目標職員数632人に対して645人(うち、再任用フルタイム15人、任期付職員14人)と計画値よりも上回っている状況である。 ・時間外勤務については、コロナ禍後の様々な事業再開、統一地方選挙等の影響により、令和5年度は14.0時間/月となった。 ・事務事業レベルからさらに細分化した業務内容レベルや日報形式での棚卸作業の導入可否について検討したが、現時点での導入は困難と判断している。
事務の効率化	4	斎場の管理運営方式の検討	環境政策課	・新斎場建設 ・運営方式の検討	△	○	○	○	◎	B	・効率的な運営手法の検討結果(令和4年度)に基づき、令和6年度から履行開始する管理運営業務について、公募型プロポーザル方式により委託業者を選定し、令和10年度までの包括委託契約を締結した。
	5	親子交流館の管理運営方法の検討	親子交流館	・施設の管理運営方法の検討 ・イベント等の実施手法の検討	△	○	○	○	◎	A	・以前の検討結果で、子育て世代包括支援センターとしての主な業務は直営でしか実施できないこと、また施設内の業務連携を踏まえると、当面は直営で運営することが妥当という結論としている。 また、夜間の運営も、着実に利用実績を増やしており、民間の利用も増加していることから、夜間開館時間の削減等はせず、現状の管理運営を続けていく。 ・施設利用者との共催事業の実施による利用促進を図り、施設の認知度向上とともに、施設利用の増加が実績として表れてきている。民間による施設内のイベント開催実績も増えており、これらは特段の費用負担なく実施できていることから、今後もこの拡大を図っていく。
	6	農業公園の管理運営方式の検討	農業公園管理事務所	・管理運営体制の検討、再構築 ・施設の計画的な改修、バリアフリー対策の実施 ・体験プログラムや地域住民との交流イベントの強化	△	○	◎	→	→	B	・公民連携によるリニューアルに向けて、PFI導入可能性調査を実施した。結果、PFI手法の優位性を総合的に評価し、事業手法として決定した。 ・危険箇所等について、リニューアルを見据えた中で、優先順位をつけて改修・修繕を実施した。 ・新型コロナウイルス移行を機に、各種体験プログラムや交流イベントなど、制約のない以前の規模や形式に近づけて開催した。

改革項目			担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和5年度)
					R2	R3	R4	R5	R6		
	7	AI・RPA等新たな情報技術の導入	総務課 企画課	・広域的なAI・RPAの活用研究への参加 ・RPA活用環境整備のためのAI-OCRの活用 ・RPA導入業務の選定及び業務の標準化 ・AI総合案内の活用	○	○	◎	→	→	A	・AI-OCR活用のための庁内研修やシステムの周知を行い、利用部署が拡大した。 ・RPAについて、各課への働きかけと合わせて利用業務の選定をフォローすることで、新たに12業務のシナリオが新規作成され、18業務へ利用業務が拡大した。 ・AI総合案内サービスを運用し、毎月の回答ログの精査に加え、市ホームページのリニューアルに合わせて全面的精査を行い、回答の質の向上に努めた。 ・AIを活用した新たな情報技術の導入の取組として、業務効率化のための生成AIの試行を実施した。
					○	○	○	◎			
安定財源 ・ 新規財源	8	新規財源等の確保に向けた取組の検討	企画課 広報秘書課 財政課 会計課	・ふるさと納税の返礼品の充実 ・ふるさと寄附金代行業務の手法検討 ・広告の募集・掲載方法の見直しや新たな広告媒体の検討 ・未利用の公有財産の積極的な売却・貸付の推進 ・資金運用の検討	○	○	◎	→	→	A	・ふるさと納税事務運営事業者との連携により、返礼品を新たに約300品目増やし、400を超える品目となった。 ・運営業務等を地元事業者である渥美半島観光ビューローへ委託することで、返礼品拡充やポータルサイト等の充実を図り、寄附金の増額に繋げた。また、新たなふるさと納税ポータルサイトを開設し、幅広い周知・PRを行い、寄附の拡大を図った。 ・広報たはらの広告枠については、8枠全てに広告を掲載した。HP広告については、年間を通して6枠に増やした。 ・不用となった財産(土地)売却の一般公募を行った。売却地及びその他不用地を随意契約にて売却した。 ・令和4年度から債券を購入しており、令和5年度も7月に債券を購入し、債券運用を実施した。
					○	○	○	◎			
公共施設の適正化	9	公共施設の適正化の推進・進行管理	企画課	・公共施設の複合化・廃止に向けた検討・調整 ・維持管理費の削減・更新経費の平準化に向けた検討・調整実施 ・公共施設等総合管理計画の見直し ・公共施設等適正化実施計画の見直し ・赤羽根・渥美地域における公共施設の再配置の検討	△	○	○	○	◎	B	・赤羽根・渥美地域の公共施設の再配置に向けて、関係課や地域と検討・調整を実施した。 ・未利用施設を、計画的に解体していくように関係各課と調整した。
	9-1	資源化センターのあり方の検討	廃棄物対策課	・事業運営の効率化 ・資源化センターの統合	△	△	△	△	◎		・当初の予定では、広域粗大ごみ処理施設完成に合わせて統合する予定であったが、完成が令和6年度から令和9年度末(予定)に延長となったため、統合は先送りとしている。 ・ごみ処理の現況整理(センターにおけるごみ量・資源化量等)を行った。
					△	△	△	△		C	
	9-2	あつみライフランドのあり方の検討	健康課	・個別施設計画策定と施設管理費の平準化 ・施設の移転・複合化の検討 ・効果的な保健福祉サービスの実施	△	○	○	○	◎		・個別施設計画に基づき、計画的に改修・修繕を行うなど、費用の平準化・削減に努めた。 ・関係課と連携して、福江市街地への移転(市民プールとの複合化)の検討を行った。 ・ライフランドの利用者の増加を図るためのイベントや体験ツアー等を実施し、効果的な保健福祉サービスを検討した。
					△	○	○	○		B	
	10	社会教育施設のあり方の検討	生涯学習課 文化財課 図書館	・社会教育施設適正化個別計画の策定と施設管理費の平準化 ・管理運営方式の検討 ・社会教育施設の長寿命化 ・社会教育施設の複合化・廃止	△	○	○	○	◎		・個別施設計画に基づき、計画的に改修・修繕を行うなど、費用の平準化・削減に努めた。 ・田原文化会館の管理について、他市の同規模の施設管理の実績を有する事業者とヒアリングを実施し、検討を行った。 ・個別施設計画に基づき、計画的に改修等を実施した。 ・江比間野外活動センターについて、関係する豊橋市と協議し、R6年度末に廃止することを決定した。
					△	○	○	○		B	
	10-1	図書館(分館)のあり方の検討	図書館	・運営の効率化 ・田原市生涯読書振興計画の策定及び進捗管理 ・個別施設計画策定と施設管理費の平準化及び長寿命化対策 ・赤羽根図書館の複合化	△	○	○	○	◎		・運営体制等見直し後の効率化を継続中。 ・生涯読書振興計画に基づく年間事業計画・評価によるPDCAを実施中。 ・個別施設計画に基づき、計画的に改修等を実施中。 ・赤羽根図書館を含めた赤羽根地域の公共施設の再配置に向けて、関係課や地域と検討・調整を実施した。
					△	○	○	○		B	
					△	○	○	○			

改革項目			担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和5年度)
					R2	R3	R4	R5	R6		
サービス体制の見直し	11	キャッシュレスに対応した電子納付の推進	会計課 総務課 収納課	・キャッシュレス化に向けた調査・検討 ・現行業務やシステムへの影響調査・分析 ・キャッシュレス決済の導入	△	○	◎	→	→	A	・令和3年10月から市税等7科目の納付について、スマホ決済を導入している。 ・令和5年7月から市役所の窓口で納付する手数料等について、キャッシュレス決済を導入した。
					△	○	○	◎			
	12	定住・移住相談のワンストップ化の検討	企画課 営農支援課 商工課 建築課	・定住・移住に関する総合相談窓口の設置	△	△	△	△	◎	B	・定住・移住相談を主体的に行っている「定住・移住サポーター」との情報共有・連携強化を図り、SNS等による情報発信・移住相談を行った。 ・オンラインでの「総合相談窓口」の開設に向けて準備を進めるなど、情報発信・相談体制の強化に努めた。
					△	△	△	○			
	13	マイナンバーカードの利活用に向けた検討	企画課 総務課	・コンビニ交付サービスの開始 ・マイナポイントの開始(国) ・健康保険証としての運用開始(国) ・自治体ポイント等各種ポイント制度の利用検討	△	○	◎	→	→	B	・コンビニ交付サービスの利用啓発に努めた。 ・自治体ポイント等の各種ポイント制度について、引き続き検討を行った。 ※【保有枚数率】市:71.3%、県:73.2%、国:73.0%
					○	○	○	○			
	14	市営住宅のあり方の検討	建築課	・田原市住生活基本計画の見直し ・管理方法の検討 ・施設の長寿命化のため、外壁改修、屋上防水等の大規模改修工事費の平準化 ・更新時期を迎える施設は、民間施設の活用等コスト削減方法を検討	○	○	○	○	◎	B	・管理代行制度については、愛知県住宅供給公社が東三河地区では実施しない意向である旨を確認した。指定管理、修繕業務委託については、現状費用の比較や受託者の有無を引き続き検証した。 ・長寿命化計画に基づき、計画的な改修・修繕を実施したほか、台風被害を受けた住宅の改修を実施した。 ・民間集合住宅(セーフティーネット)の供給量及び空室状況の確認を行った。
					○	○	○	○			
	15	多文化共生社会の実現	広報秘書課	・地域外国人の情報交換 ・多言語情報の伝達手段の充実 ・「やさしい日本語の職員研修(隔年) ・翻訳機の導入 ・監理団体や雇用主との連携	○	◎	→	→	→	A	・計画検討会議やたはら外国人市民会議を開催し、関係者間で外国人住民の現状把握と情報共有、今後の施策検討を行った。 ・6か国語(日本語、英、中、ベトナム、インドネシア、クメール)による多言語情報紙を作成し、監理団体等を通じて配布した。 ・外国人転入者に対し、生活情報を入手できるHPを案内したチラシを配布した。 ・職員を対象に「やさしい日本語の職員研修」を実施した。 ・健康課が導入したタブレット端末での3者間通話について、庁内への呼びかけを行い、利用促進を図った。 ・地域や監理団体、雇用主と連携して、防災講座を開催した。
					○	○	○	◎			
	16	市民館のあり方の検討	生涯学習課 総務課	・個別施設計画策定と施設管理費の平準化 ・市民館事業の在り方の検討(コミュニティセンター化) ・管理運営体制及び人員体制の検討	△	○	◎	→	→	B	・個別施設計画に基づき、計画的に改修・修繕を行うなど、費用の平準化・削減に努めた。 ・あり方を検討・整理し、方向性を各コミュニティ協議会長(市民館長)に説明し、意見交換を行った。 ・市民館長・市民館主事と意見交換を行ったが、管理運営体制や人員体制の変更については、引き続き整理に時間が必要である。
					△	○	○	○			
	17	保育園の適正化・民営化	子育て支援課	・保育園整備計画の見直し ・適正化・民営化対象園の検討 ・あかばねこども園の開設(民営化・高松・赤羽根・若戸の統合)	△	○	◎	→	→	B	・適正な保育規模、保育環境及び園の安全確保の課題等を解消するため、令和6年3月に保育所等整備計画を改訂した。
					△	○	○	○			

改革項目		担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和5年度)	
				R2	R3	R4	R5	R6			
子育て・教育環境の向上	18	プール施設のあり方の検討	教育総務課 生涯学習課	・事業手法の検討 ・民間プールの利用に係る効果・問題の検証	○	○	○	○	◎	B	・市民プール整備に向けて必要な調査を行うとともに、民間資金等を活用した整備手法の調査を行い、学校プールの集約化・スポーツ振興・健康づくり・地域活性化に必要な機能、効率的な整備手法、運営方法などについて検討した。 ・全水泳授業を民間プールで実施する「モデル型の実証調査」(3校:童浦小(R5追加)、田原東部小、泉小)及びインストラクターによる「合同授業」(2校:若戸小、伊良湖岬小)を継続して実施し、学校プールのあり方等検討会議の教育専門部会を開催して検証を進めた。
	19	スクールバスの運用の検討	教育総務課	・運行業務の効率化の検討 ・スクールバス委託契約の終了	△	△	△	△	◎	B	・直営等によるスクールバスの運用について、コスト比較及び管理体制等について検討を行った。 ・水泳授業の際の学校とプール施設間の移動での活用可能性も含めて検討していく必要があるため、水泳授業の「モデル型の実証調査」及び「合同授業」の実施に際し、バスの移動時間を含めた必要時間等の検証を行った。
	20	コミュニティ・スクールの設置促進策の検討	学校教育課	・コミュニティ・スクールへ移行(学校運営協議会の設置) ・地域学校協働本部の設置 ・ボランティアの人材バンク設置	△	○	○	○	◎	A	・各小中学校が地域と話し合いを行い、福江中、田原中、泉小、衣笠小のほかに、令和5年度から高松小、赤羽根中の2校が学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置した。※計6校 ・6校とも地域学校協働本部を設置している。 ・地域学校協働本部や地域学校協働活動推進員などを通じて、ボランティア人材は確保できており、当面は人材バンクを設置せず、現状の運営方法を継続する。
	21	田原福祉専門学校の民営化	高齢福祉課	・民営化に向けた移行準備 ・専門学校の民営化	○	◎	→	→	→	A	・民営化後の学校運営を支援するため、職員派遣や運営補助金等の交付を行った。 (R3年4月～田原福祉グローバル専門学校)
受益者負担の見直し	22	使用料減免制度の見直し	財政課	・減免対象団体へのヒアリング ・減免根拠の見直し ・統一的基準の作成 ・規則等の見直し ・使用料・手数料見直しに関する基本方針の見直し	△	△	△	◎	→	C	・使用料の減免の実施状況等について、課題を整理した。また、使用料の減免制度の見直しに向け、内部調整を行った。 ※現在、物価高騰等の社会情勢を踏まえ、減免制度の見直しについては、見送りとしている。
	23	水道料金の見直し	水道課	・漏水調査、管路更新等の実施 ・将来見通しの分析及び料金改定の検討	○	○	○	○	◎	B	・漏水調査(本管59km、給水管2,988戸)、漏水修繕、管路更新、水質維持のための適正な放流量の調整を行い、有収率の向上に努めた。 ・財政シミュレーションや現状分析を行うとともに、外部委員による田原市上下水道料金検討委員会の意見を基に料金改定案を作成し、令和6年度からの改定に向けた条例改正を行った。
	24	農業集落排水処理施設使用料の従量制化	下水道課	・経営戦略の策定 ・接続率の向上に係るPR ・農業集落排水施設統廃合の可能性及び料金体系変更時期の検討	○	○	○	○	◎	B	・財政シミュレーションや現状分析を行うとともに、外部委員による田原市上下水道料金検討委員会の意見を基に料金改定案を作成し、令和6年度からの改定に向けた条例改正を行った。 ・未接続の世帯及び事業所に対し、アンケート形式の接続啓発を実施した。また、引き続き東三河4市と連携したPR活動を行うとともに、市広報紙やHPIにおいても接続啓発を実施した。